

WHO news July 2025

2025 年 7 月 7 日

[WHO launches bold push to raise health taxes and save millions of lives](#)

The World Health Organization (WHO) today has launched a major new initiative urging countries to raise real prices on tobacco, alcohol, and sugary drinks by at least 50% by 2035 through health taxes in a move designed to curb chronic diseases and generate critical public revenue.

WHO、たばこ・アルコール・砂糖入り飲料の 50 % 値上げを要請

世界保健機関 (WHO) は、非感染性疾患 (NCD) の増加、開発援助の縮小、公的債務の拡大により、医療制度が大きな圧力にさらされている中で、慢性疾患の抑制と重要な公的収入の創出を目的とし、2035 年までに健康税を通じてタバコ、アルコール、砂糖入り飲料の実際の価格を 50 % 以上引き上げるよう各国に求める新たな大規模イニシアチブ (「[3 by 35](#)」イニシアチブ) を開始しました。タバコ、アルコール、糖分の多い飲料の消費が、NCD のエピソードを助長し、心疾患、がん、糖尿病などの NCD が、世界全体の死亡原因の 75 % 以上を占めています。

最近の報告によると、これらの製品の価格を 50% 一律引き上げた場合、今後 50 年間で 5,000 万人もの早死を防ぐことができると推計されています。

「3 by 35」イニシアチブの成功の鍵は、強力な連携にあります。WHO が主導するこのイニシアチブには、各国が健康税の導入を支援する強力なグローバルパートナーが結集していて、これらの組織は、技術的ノウハウ、政策アドバイス、実体験などを提供し、連携して、健康税のメリットに関する認識を高め、各国での取り組みを支援することを目指しています。

2025 年 7 月 7 日

[Suriname certified malaria-free by WHO](#)

Today, Suriname became the first country in the Amazon region to receive malaria-free certification from the World Health Organization (WHO).

スリナム、マラリア撲滅国に認定

アマゾン地域で初めて、スリナムが世界保健機関 (WHO) からマラリア撲滅の認定を受けた国となりました。この歴史的な快挙は、スリナム政府と国民が、広大な熱帯雨林と多様なコミュニティからこの病気を根絶するために 70 年近くも取り組んできた成果です。

マラリア撲滅の認定は、国内での感染の連鎖が少なくとも過去 3 年間にわたって中断されていることを合理的な疑いの余地なく証明した場合に、WHO によって付与されます。

スリナムのこの成功は、アマゾン川流域や熱帯大陸諸国という困難な状況においても、マラリア撲滅が可能であることを実証しました。

スリナムのマラリア撲滅認定は、2030 年までに南北アメリカ大陸の各国でマラリアを含む 30 以上の感染性疾患を撲滅することを目指す [PAHO の疾病撲滅イニシアチブ](#) の推進において重要な役割を果たしています。

2025 年 7 月 7 日

[Social connection linked to improved health and reduced risk of early death](#)

The World Health Organization (WHO) Commission on Social Connection has released its global report revealing that 1 in 6 people worldwide is affected by loneliness, with significant impacts on health and well-being.

社会的つながりは健康の改善と早期死亡リスクの減少につながる

世界保健機関 (WHO) の「社会的つながり委員会」は、世界人口の 6 人に 1 人が孤独に悩まされており、それが健康とウェルビーイングに重大な影響を及ぼしていることを明らかにするグローバルレポートを発表しました。

孤独は 1 時間に 100 人、年間 871,000 人以上の死亡と関連していると言われています。[このレポート](#)によると、社会との強いつながりは、健康の改善と長寿につながります。

WHO の「社会的つながりに関する委員会」の報告書は、「政策」、「研究」、「介入」、「測定の改善 (グローバルな社会的つながり指数 (Social Connection Index) の開発を含む)」、「および「市民参加」の 5 つの重点分野に焦点を当てた、社会的規範を変革し、社会的つながりを強化するためのグローバルな行動計画を提示しています。

2025 年 7 月 7 日

[Air pollution: tackling a critical driver of the global NCD crisis](#)

[Outdoor \(ambient\) air pollution](#) – driven by fossil fuel-based energy production, waste burning, transportation, residential energy use, industrial processes, and agricultural burning and other processes – is estimated to [cause 4.2 million premature deaths each year](#).

大気汚染：世界的な非感染性疾患 (NCD) の危機を引き起こす重要な要因への取り組み

大気汚染は、喫煙に次いで非感染性疾患 (NCD) の 2 番目に大きな危険因子ですが、世界的な NCD の負担の重要な要因であるにもかかわらず、その対策では見過ごされがちです。

化石燃料によるエネルギー生産、廃棄物焼却、輸送、住宅用エネルギー使用、工業プロセス、農業焼却などの要因による[屋外 \(大気\) 汚染](#)は、[毎年 420 万人もの早死を引き起こしている](#)と推定されています。これらの死亡の 90 % 近くは、大気質が最も悪い低・中所得国、特に WHO の東南アジア地域および西太平洋地域で発生しています。

しかし、事実上、私たちは皆、大気質が悪い環境にさらされています。2019 年、世界人口の 99 % が、[WHO の大気質ガイドライン](#)で健康のために推奨されている基準値を超える汚染物質を含む空気を呼吸していました。

非効率な燃料や技術による調理や暖房による[家庭内の大気汚染](#)は、世界的な負担をさらに増大させ、曝露量が多い女性や子供たちを特に危険にさらしています。大気汚染と家庭内の大気汚染を合わせると、毎年 700 万人近くの早死の原因となっており、これは世界の全死亡者の 10 % 以上を占めています。

大気汚染は、体内のほぼすべての臓器やシステムに影響を及ぼします。[大気汚染に関連する早期死亡の 83 % は、虚血性心疾患、脳卒中、肺がん、慢性閉塞性肺疾患（COPD）などの慢性疾患によるものです。](#) また、大気汚染は、毎年何百万件もの心血管疾患や脳卒中の原因にもなっています。

第 78 回 世界保健総会で「[大気汚染の悪影響に対する保健セクターの対応に関するロードマップ](#)」の更新版が採択され、WHO 加盟国は 2040 年までに大気汚染の健康への影響を 2015 年レベルから半減することを約束しました。

9 月に開催される 第 4 回 国連総会「非感染性疾患の予防と管理、メンタルヘルスとウェルビーイングの促進に関するハイレベル会合（HLM4）」は、大気汚染をグローバルな非感染性疾患対策の課題に完全に組み込む新たな機会となります。

2025 年 7 月 7 日

[World Hepatitis Day 2025](#)

World Hepatitis Day is observed each year on 28 July to raise awareness of viral hepatitis, an inflammation of the liver that causes severe liver disease and liver cancer.

世界肝炎デー 2025

毎年 7 月 28 日、世界肝炎デーが、肝炎の深刻な肝疾患や肝がんを引き起こすウイルス性肝炎への認識を高めるために開催されています。その現状は以下のようでした。

- 2022 年現在、慢性 B 型および C 型肝炎を患う人は 3 億 400 万人
- 2022 年、出生後 24 時間以内に B 型肝炎ワクチンを接種した乳児は 45%に過ぎない
- 2022 年、慢性 B 型および C 型肝炎で死亡した人は 130 万人

《キーメッセージ》

1. 慢性ウイルス性肝炎は、肝臓がんの主な原因であり、世界的に増加している死因です。毎年 130 万人の死亡原因となっており、毎日 3,500 人の死亡に相当し、結核と同水準です。予防可能で治療可能な病気であるにもかかわらず、病気の負担は増加し続けており、特に医療アクセスが限られた地域で深刻で、B 型と C 型の肝炎は静かに広がっており、毎日 8,000 人の新規感染者が発生しています。
 2. 自分の感染状況を知ることは、肝臓がんを予防するための最初のステップです。肝炎に感染している人のほとんどは、自分が感染していることを知りません。早期診断は、命を救う治療を受け、肝臓がんを予防するための最初のステップです。
 3. 肝炎の根絶は実現可能です。ワクチン、治療法、感染を阻止する効果的なツールが既に存在しており、2030 年までに 280 万人の死亡を防ぐことができますが、そのためには各国が今すぐ行動を起こす必要があります。ほとんどの症例は、手遅れになるまで診断されません。早期診断やワクチンなどの進展には、国のコミットメント、賢明な投資、そしてプライマリーケアに肝炎の診療を組み込んだ公衆衛生システムが必要です。タイムリーな診断と、人を中心とした統合的なケアへの投資は、命を救い、肝臓がんを未然に防ぐことにつながります。
-

2025 年 7 月 14 日

[Joint statement by OCHA, UNDP, UNFPA, UNOPS, UNRWA, WFP and WHO on fuel shortage in Gaza](#)

The United Nations warns that the fuel shortage in Gaza has reached critical levels.

ガザの燃料不足に関する OCHA、UNDP、UNFPA、UNOPS、UNRWA、WFP、WHO の共同声明

国連は、ガザの燃料不足が危機的な水準に達していると警告しています。

燃料はガザの生存の基盤です。病院、水道システム、衛生施設、救急車、人道支援活動のあらゆる側面を支えており、その供給は、ストリップ（ハマスが実効支配している地区）全域で必需品を輸送する車両の運行や、被災した住民向けに新鮮なパンを生産するパン屋ネットワークの運営に不可欠で、燃料が途絶えると、210 万人もの人々の命綱が途絶えてしまいます。燃料が不足すれば、ガザの人道支援活動は崩壊の危機に直面します。病院は既に停電状態に陥っており、産科、新生児、集中治療部門が機能不全に陥っています。救急車は移動できなくなっています。道路と交通手段は遮断されたままとなり、支援を必要とする人々が孤立します。通信網が機能停止に陥り、命を救うための調整が麻痺し、家族が重要な情報から切り離され、互いに連絡を取れなくなります。

国連機関および人道支援パートナーは、この状況の緊急性を強調し過ぎることはありません。ガザに、人命救助活動を継続するために十分な量の燃料が安定的に供給されなければなりません。

十分な燃料が供給されなければ、この危機に対応している国連機関は、活動を完全に停止せざるを得なくなり、ガザのすべての重要なサービスに直接的な影響が及びます。つまり、医療サービスも、清潔な水も、援助物資の輸送も、まったく行えなくなるということを意味します。

（備考） OCHA；国連人道問題調整事務所
UNDP；国連開発計画
UNFPA；国連人口基金
UNOPS；国連プロジェクト・サービス機関
UNRWA；国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP；国連世界食糧計画

2025 年 7 月 14 日

[Burundi eliminates trachoma as a public health problem](#)

The World Health Organization (WHO) has validated Burundi as having eliminated trachoma as a public health problem, making it the eighth country in WHO's African Region to reach this important milestone. Trachoma is also the first neglected tropical disease (NTD) to be eliminated in the country.

ブルンジ、トラコーマを撲滅

世界保健機関（WHO）は、ブルンジが公衆衛生上の問題であるトラコーマを根絶したと認定しました。トラコーマは、ブルンジで根絶された最初の顧みられない熱帯病（NTD）でもあり、ブルンジは

WHO アフリカ地域でこの目標を達成した 8 番目の国となります。

トラコーマは、32 カ国で依然として公衆衛生上の問題となっており、この病気に対する対策が必要な地域には推定 1 億 300 万人もの人々が住んでいます。トラコーマは、主にアフリカ、中南米、アジア、西太平洋、中東の最も貧しく、最も農村部の地域で発生しています。アフリカ地域はトラコーマの影響を特に受けやすく、2024 年 4 月時点でリスク地域に居住する人は 9,300 万人おり、これは世界のトラコーマ患者の 90 % を占めています。過去数年間でトラコーマ対策において著しい進展がみられ、アフリカ地域でトラコーマの抗生物質治療を必要とする人の数は、2014 年の 1 億 8,900 万人から 2024 年 4 月時点で 9,300 万人へと 9600 万人減少しました。

ブルンジのトラコーマ撲滅プログラムは、CBM Christoffel Blindenmission、END Fund、Geneva Global、WHO から技術的および財政的支援を受けています。また、グローバルヘルス・タスクフォースの国際トラコーマ・イニシアチブは、アジスロマイシン（ジスロマック）を寄贈しました。WHO は、トラコーマがかつて流行していた地域を監視し、この疾患の再発がないことを確認するため、同国の保健当局への支援を継続しています。

2025 年 7 月 14 日

[WHO, ITU, WIPO showcase a new report on AI use in traditional medicine](#)

At the [AI for Good Global Summit](#), the World Health Organization (WHO), the International Telecommunication Union (ITU), and the World Intellectual Property Organization (WIPO) released a new technical brief, [Mapping the application of artificial intelligence in traditional medicine](#).

「伝統医学における AI の活用」新報告書 (WHO、ITU、WIPO)

伝統的、補完的、統合的医療 (TCIM) は 170 カ国で実践されており、何十億人もの人々が利用しています。予防、健康増進、リハビリテーションを重視するホリスティックな健康アプローチへの関心の高まりから、TCIM の実践は世界中でますます人気が高まっています。

このことから、AI for Good Global Summit で、世界保健機関 (WHO)、国際電気通信連合 (ITU)、世界知的所有権機関 (WIPO) は、新しい技術概要「伝統医療における人工知能の適用マッピング」を発表しました。

この新しい概要では、AI を活用して、個別化医療、創薬、生物多様性の保全などの分野に新たなフロンティアを開拓している多くの国の事例を紹介し、例えば「アーユルジェノミクスで AI を活用した診断がどのように活用されているか、ガーナや南アフリカなどの国々で機械学習モデルを用いて薬用植物を特定している事例、韓国で AI を活用して伝統医薬の成分を分析し血液疾患の治療に役立てている事例」などが紹介されています。

新たな文書は、先住民族のデータ主権 (IDSov) を尊重し、AI の開発が自由で事前の情報に基づく同意 (FPIC) の原則に準拠するよう、緊急の行動を呼びかけており、カナダ、ニュージーランド、オーストラリアのコミュニティ主導のデータガバナンスモデルを紹介し、先住民族がデータへのアクセスと利益をコントロールする権限を政府が付与する立法措置を行うよう促しています。

新たな技術概要書は、すべての関係者に以下の行動を呼びかけています。

- 文化の多様性と IDSov を尊重する包摂的な AI エコシステムへの投資

- 伝統医療における AI を明確に扱う国家政策と法的枠組みの策定
- 伝統医療の 従事者とコミュニティにおける能力強化とデジタルリテラシーの向上
- データ品質、相互運用性、倫理的な AI 利用に関するグローバル基準の確立
- AI を活用したデジタルリポジトリと利益共有モデルを通じた伝統的知識の保護

2025 年 7 月 14 日

[WHO Member States hold first meeting, agree on next steps to take forward key elements of the WHO Pandemic Agreement](#)

WHO Member States have held their [first meeting](#) of the Intergovernmental Working Group (IGWG) on the WHO [Pandemic Agreement](#), formalizing next steps on implementing key provisions of the historic legal instrument to make the world safer from future pandemics.

WHO 加盟国が初会合でパンデミック協定の主要要素を推進するための次のステップを合意

世界保健総会は、病原体へのアクセスと利益配分 (PABS) に関する WHO パンデミック協定の付属書の草案作成と交渉を優先課題として、IGWG (国際作業部会) を設立しました。IGWG は、PABS 付属文書の交渉に加え、WHO パンデミック協定の締約国会議の準備のための手続き上の問題やその他の問題について議論し、調整金融メカニズムの権限範囲に関する提案を策定するための機関です。この PABS システムは、その材料と配列情報への安全で透明性が高く、説明責任のあるアクセスと利益配分を可能にすることを目的とし、PABS 付属書に関する IGWG の作業成果は、2026 年の 第 79 回 世界保健総会に提出され、審議される予定です。

そのために、WHO 加盟国は、[WHO パンデミック協定](#)に関する政府間作業部会 (IGWG) の [第 1 回会合](#)を開催し、将来のパンデミックから世界をより安全にする歴史的な法的文書の主要規定の実施に関する次のステップを正式に決定しました。

IGWG はまた、PABS 付属文書に関する助言を提供する専門家を特定し、2025 年 9 月 15 日から 19 日に開催される第 2 回 IGWG 会合前に非公式ブリーフィングを開催する可能性についても決定しました。

2025 年 7 月 14 日

[Prevention of re-establishment of malaria transmission](#)

This global guidance was developed to support malaria-free countries and those that are close to malaria elimination to prevent re-establishment. The document outlines key concepts and principles for preventing re-establishment and provides guidance on strategies, interventions, planning and management.

マラリア再流行の防止 (グローバルガイダンス)

2015 年に発表された「2016 年から 2030 年までのマラリアに関するグローバル技術戦略」は、マラ

リアのない世界というビジョンを再確認し「再流行の防止」が初めて、グローバルなマラリア目標として定義されました。

マラリアは世界的に重大な公衆衛生問題であり、2023 年には 2 億 6,300 万人の感染者と 59 万 7,000 人の死亡者が見込まれています。しかし、過去数十年に多くの国がマラリアの撲滅を達成し、40 カ国以上がマラリアフリーと認定されています。マラリア根絶後、マラリアフリーの国や地域へのマラリアの継続的な輸入は、現地での感染再発のリスクをもたらします。再発防止は、マラリアフリーの地位を維持するため、輸入例（第一世代の現地感染）と現地発生例（第二世代の現地感染）の防止に焦点を当てています。さらに、マラリア根絶国は、マラリアの輸入を減少させるシステムと、すべてのマラリア症例の早期発見と迅速な治療を確実にするシステムを整備する必要があります。

すべての国は、世界中のすべての形態の人間マラリアの伝播を完全に遮断する「マラリア根絶」が達成されるまで、再確立の防止を継続する必要があり、このグローバルガイダンスは、再流行の防止に関する重要な概念と原則の概要を説明し、戦略、介入、計画、管理に関するガイダンスを提供しています。

2025 年 7 月 14 日

[WHO guidelines for clinical management of arboviral diseases: dengue, chikungunya, Zika and yellow fever](#)

World Health Organization (WHO) has just released the Integrated Guidelines on the Clinical Management of Arboviral Diseases — a crucial step toward strengthening care for the millions of people affected by these viruses each year.

アルボウイルス感染症「デング熱、チクングニア熱、ジカ熱、黄熱病」の臨床管理に関する WHO ガイドライン

世界保健機関（WHO）は、アルボウイルス感染症の臨床管理に関する統合ガイドラインを発表しました。これは、毎年このウイルスに感染する何百万人もの人々のケアを強化するための重要な一歩です。この、新しいガイドラインは、人間に感染する最も普及している 4 種類のアルボウイルス、すなわちデング熱、チクングニア熱、ジカ熱、黄熱病について、臨床管理に関する推奨事項を示しています。

主にヒトスジシマカによって伝染するアルボウイルス感染症は、気候変動、都市化、人々の移動の増加に伴い、グローバルヘルスにとってますます深刻な脅威となっていて、世界中で 56 億人以上がアルボウイルス感染症のリスクにさらされていることから、医療従事者は、患者を効果的に治療するためのエビデンスに基づく推奨事項にアクセスできることが不可欠です。

2025 年 7 月 22 日

[WHO recommends injectable lenacapavir for HIV prevention](#)

The World Health Organization (WHO) released today [new guidelines recommending the use of injectable lenacapavir \(LEN\)](#) twice a year as an additional pre-exposure prophylaxis (PrEP) option for HIV prevention, in a landmark policy action that could help reshape the global HIV response.

WHO : HIV 予防にレナカパビル注射剤を推奨

HIV は依然として、世界的な公衆衛生上の大きな問題です。2024 年末までに、推定 4,080 万人もの人々が HIV に感染し、その 65 % は WHO アフリカ地域に住んでいると推定されています。世界中で約 63 万人もの人々が HIV に関連する原因で死亡し、推定 130 万人もの人々が HIV に感染し、その中には 12 万人もの子供たちが含まれています。抗レトロウイルス療法 (ART) へのアクセスは拡大を続けており、2024 年には 3,160 万人が治療を受けており、2023 年の 3,030 万人から増加しています。

世界保健機関 (WHO) は、HIV 予防のための曝露前予防内服 (PrEP) の追加選択肢として、注射剤レナカパビル (LEN) を年 2 回投与することを推奨する新しいガイドラインを発表しました。これは、世界の HIV 対策の変革につながる画期的な政策措置です。今こそ、これらの成果を現実の世界に確実に反映させるため、大胆な実施に取り組むべき時です。

このガイドラインは、ルワンダ・キガリで開催中の第 13 回 国際エイズ学会 (IAS 2025) HIV 科学会議において発表されました。LEN は、1 年に 2 回の注射で投与する初の PrEP 製品であり、毎日服用する経口錠剤やその他の短時間作用型の薬剤に代わる、非常に効果的で長時間作用型の薬剤です。

HIV および健康に関する資金が削減されている中、WHO の新しいガイドラインは、実践的で証拠に基づく戦略を提示しています。予防と治療の選択肢を拡大し、サービスの提供を簡素化し、より広範な医療サービスとの統合を促進することで、より効率的で公平かつ回復力のある HIV 対策を支援しています。

2025 年 7 月 22 日

[Global childhood vaccination coverage holds steady, yet over 14 million infants remain unvaccinated – WHO, UNICEF](#)

In 2024, 89% of infants globally – about 115 million – received at least one dose of the diphtheria, tetanus and pertussis (DTP)-containing vaccine, and 85% – roughly 109 million – completed all three doses, according to new national immunization coverage data released today by the World Health Organization (WHO) and UNICEF.

世界の小児ワクチン接種率は横ばいだが、1,400 万人以上の乳児が依然としてワクチン接種を受けていない – WHO、ユニセフ

[世界保健機関 \(WHO\) とユニセフが発表した最新の予防接種接種率データ](#)によると、2024 年には、世界全体の乳児のうち 89 % (約 1 億 1,500 万人) が、ジフテリア、破傷風、百日咳 (DTP) のワクチンを少なくとも 1 回接種し、85 % (約 1 億 900 万人) が 3 回すべての接種を完了しました。2023 年と比較すると、少なくとも 1 回のワクチン接種を受けた子どもは約 17 万 1,000 人増加し、3 回分の DTP ワクチン接種を完了した子どもは 100 万人増加しました。この進展は modest なものですが、課題が拡大する中、子どもを保護するための取り組みを進める各国が継続的な進展を遂げていることを示しています。

しかしながら、昨年は DTP 含有ワクチンの一回接種を逃した乳幼児が約 2,000 万人おり、そのうち 1,430 万人は、完全に「ワクチン未接種 (ero-dose)」の子供で、いかなるワクチンも一度も接種を受けていません。これは、2030 年予防接種アジェンダ目標を達成するために必要な 2024 年の目

標値を 400 万人上回り、進捗状況を測定する基準年である 2019 年比で 140 万人増加しています。データによると、紛争や人道危機はワクチン接種の進展を急速に損なう可能性があることが示されています。世界の乳児の 4 分の 1 は、脆弱性、紛争、または人道危機に直面する 26 カ国に居住していますが、これらは世界全体の未接種児童の半数を占めています。懸念すべきは、これらの国の半数で、未接種児童の数が 2019 年の 360 万人から 2024 年に 540 万人に急増している点で、人道対応に予防接種を組み込む必要性が浮き彫りになっています。

2025 年 7 月 22 日

[Senegal joins growing list of countries that have eliminated trachoma](#)

The World Health Organization (WHO) has validated Senegal as having eliminated trachoma as a public health problem. Senegal becomes the ninth country in WHO's African Region to have achieved this feat.

セネガルがトラコーマを撲滅

世界保健機関 (WHO) は、セネガルが公衆衛生上の問題であるトラコーマを撲滅したと認定し、WHO のアフリカ地域でこの偉業を達成した 9 番目の国となりました。

セネガルは、パートナーの支援を受けて WHO が推奨する SAFE (Surgery, Antibiotics, Facial cleanliness, Environmental improvement) 戦略を実施し、24 の地域でトラコーマの根絶を必要とする 280 万人を対象に活動を実施しました。これらの活動には、病気の末期失明段階の治療のための手術の提供、ファイザー社が国際トラコーマイニシアチブを通じて寄付したアジスロマイシンの抗生物質大量投与の実施、顔の清潔さを促進する啓発キャンペーンの実施、および水供給と衛生施設のアクセス改善が含まれます。

2025 年 7 月 22 日

[WHO operations compromised following attacks on warehouse and facility sheltering staff and families in Deir al Balah, Gaza](#)

WHO condemns in the strongest terms the attacks on a building housing WHO staff in Deir al Balah in Gaza, the mistreatment of those sheltering there, and the destruction of its main warehouse.

ガザのディール・アル・バラハにある WHO 職員が滞在する建物に対する攻撃

イスラエル軍が最新の避難命令を発令した後、ディール・アル・バラハでの戦闘が激化する中、WHO 職員の住宅が 3 回攻撃されました。世界保健機関 (WHO) は、WHO 職員住宅などの建物に対する攻撃や、その建物に避難していた人々への虐待、および重要な機材や薬剤の倉庫破壊を、最も強い言葉で非難します。

職員とその家族 (子供を含む) は、空爆による火災と重大な損害により、重大な危険にさらされ、ト

ラウマを負いました。イスラエル軍は敷地内に侵入し、女性と子供をアル・マワシ方面へ徒歩で避難させました。男性職員と家族は手錠をかけられ、服を脱がされ、その場で尋問を受け、銃口を向けられて検査されました。WHO 職員 2 名と家族 2 名が拘束されました。そのうち 3 名は後に解放されましたが、1 名の職員は現在も拘束されています。

アクセスが可能になった後、女性や子供を含む 32 人が集められ、危険度の高い任務により WHO 事務所に避難させられました。事務所自体は避難区域に近く、活発な戦闘が行われています。

WHO は、本日拘束された WHO 職員を直ちに釈放し、すべての職員とその施設を保護するように求めます。私たちは、民間人、ヘルスケア、その施設を積極的に保護し、ガザ地区内およびガザ地区への、食糧、燃料、医療用品などの援助を迅速かつ円滑に、必要な規模で提供することを改めて求めます。また、人質の無条件解放も求めます。

WHO は、この逆境にかかわらず、国連の決定に沿って、デイル・アル・バラに留まり、活動を継続、拡大していきます。

2025 年 7 月 28 日

[Malnutrition rates reach alarming levels in Gaza, WHO warns](#)

Malnutrition is on a dangerous trajectory in the Gaza Strip, marked by a spike in deaths in July.

ガザの栄養失調率が危機的レベルに

ガザ地区では、2025 年に栄養失調に関連して死亡した 74 人のうち、63 人は 7 月に死亡しており、その中には 5 歳未満の子供 24 人、5 歳以上 1 人、大人 38 人が含まれ、5 歳未満の子供たちの 5 人に 1 人が、現在、深刻な栄養不良状態となっています。

人々を傷つけているのは飢餓だけではありません。食料を求める絶望的な状況も命を脅かしており、危険で混乱した状況下で、わずかな食料を手に入れるために命を危険にさらされざるを得ず、5 月 27 日以降、食料にアクセスしようとした 1,060 人以上が死亡し、7,200 人が負傷しています。

WHO は、ガザ地区に多様な栄養価の高い食糧を緊急かつ持続的に供給し、子供や脆弱な人々に対する治療薬、必須医薬品、医療用品の配送を迅速化するための緊急の努力を求めます。また、拘束されている WHO の職員と人質の解放、および即時停戦を求めます。

2025 年 7 月 28 日

[Timor-Leste certified malaria-free by WHO](#)

The World Health Organization (WHO) has certified Timor-Leste as malaria-free, a remarkable achievement for a country that prioritized the disease and embarked on a concerted, nation-wide response shortly after gaining independence in 2002.

東ティモール、マラリア撲滅国に

世界保健機関 (WHO) は、東ティモールがマラリアフリーになったと認定しました。これは、2002 年の独立直後にこの病気の撲滅を最優先課題とし、全国的な協調対応に着手した同国にとって

も、驚くべき成果です。

「リアルタイムの統合症例ベースの監視システム」により、迅速なデータ収集と対応が確保され、訓練を受けた医療従事者が国境を含むマラリア症例の早期発見とスクリーニングを行う統合的な取り組みにより、東ティモールはマラリアフリーを正式に認定される道が開きました。

今回の発表により、WHO のマラリア撲滅認定を受けた国は 47 カ国、1 地域となり、東ティモールは、2015 年と 2016 年に認定を受けたモルディブとスリランカに続き、WHO 南東アジア地域で 3 番目の認定国となりました。

東ティモールにおけるマラリア対策の成功は、国のリーダーシップと、保健省、WHO、地域コミュニティ、非政府組織、ドナー、および複数の政府部門間の強力な連携の重要性を明らかにしています。

2025 年 7 月 28 日

[WHO expands guidance on sexually transmitted infections and reviews country progress on policy implementation](#)

WHO has released new sexually transmitted infections (STIs) guidance and policy implementation data, ahead of the [STI & HIV 2025 World Congress](#) in Montreal, 26–30 July 2025.

WHO、性感染症 (STI) に関する新たな指針と政策実施に関するデータ

世界保健機関 (WHO) は、7 月 26 日から 30 日までモントリオールで開催される「STI & HIV 2025 世界会議」に先立ち、性感染症 (STI) に関する新たな指針と政策実施に関するデータを発表しました。STI 対策の強化に向けた継続的な取り組みの一環として、各国における政策の実施状況に関する進展と持続的な課題の両方を強調した[新しいデータ](#)が掲載されています。

また、STI の予防とケアに関する統合ガイドラインには、[無症状の STI の管理に関するガイドライン](#)、および [STI の予防とケアのための医療サービスの提供に関する推奨事項](#)が含まれます。

2025 年 7 月 28 日

[WHO and UNODC release landmark report on contaminated medicines, urging action to protect patients from preventable harm](#)

The World Health Organization (WHO) and the United Nations Office on Drugs and Crime (UNODC) have jointly released a landmark report unveiling critical findings on the persistent and preventable threat of contaminated medicines which claimed the lives and compromised the health of countless patients, predominantly children, through the ingestion of medicines with dangerously high levels of toxic chemicals.

汚染医薬品に関する画期的な報告書 (WHO、UNODC)

世界保健機関 (WHO) と国連薬物犯罪事務所 (UNODC) は、その摂取により、主に子供たちを含む無数の患者の生命を奪い健康を損なわせた、危険な高濃度の有毒化学物質を含む「汚染医薬品」の、持

続的かつ予防可能な脅威に関する重要な調査結果を明らかにする画期的な報告書を共同で発表しました。

[「汚染医薬品と医薬品添加剤のサプライチェーンの完全性」](#)と題されたこの報告書は、工業用有毒化学物質、特にジエチレングリコール (DEG) およびエチレングリコール (EG) による医薬品の汚染という、悲劇的で継続的な公衆衛生上の危機を浮き彫りにしています。

少なくとも 25 件の添加物汚染事件が過去 90 年間に記録されており、世界中で 1,300 人以上が死亡し、その多くは子どもでした。これらの事件は、医薬品添加物のグローバルなサプライチェーンにおけるシステム的な脆弱性により頻繁に発生しており、規制監督や品質保証された医薬品へのアクセスが限られている低・中所得国 (LMICs) で特に深刻な影響を及ぼしています。

この報告書は、規制の空白を埋めるための緊急のグローバルな行動を求め、添加物サプライチェーンの監督を強化し、特に子どもを含む最も脆弱な層を含むすべての住民を、予防可能な致命的な中毒から保護することを求めています。

2025 年 7 月 28 日

[WHO unveils health and environment scorecards for 194 countries](#)

The World Health Organization (WHO) has released the 2024 update of its health and environment country scorecards, assessing how countries are managing eight major environmental threats to health across sectors.

WHO : 194 カ国の健康と環境に関するスコアカード

世界保健機関 (WHO) は、各国がセクター横断的に健康に対する 8 つの主要な環境脅威をどのように管理しているかを評価した、2024 年版[健康と環境に関する国別スコアカード](#)を発表しました。これらには、大気汚染、安全でない水、トイレ・衛生設備 (WASH)、気候変動、生物多様性の損失、化学物質への曝露、放射線、職業上のリスク、およびヘルスケア施設内および周辺における環境リスクが含まれます。

これは、各国の取り組みを指導する貴重なツールで、環境、気候変動、健康政策を結びつける 8 つの主要分野に関する詳細なデータを提供し、部門間の連携を促進し、各国政府がエビデンスに基づく介入の優先順位を決定するのに役立っており、環境条件が人々の健康に与える影響を簡潔にまとめた新しい要約スコアも導入されています。

国別では、ノルウェーとカナダが総合スコアで最も高い評価を受けました。所得グループ別では、上中所得国ではアルゼンチン、下中所得国ではヨルダン、低所得国ではマラウイが最高スコアを記録しました。地域別平均では、欧州諸国がトップを走り、次いでアメリカ、西太平洋、東地中海、その他の地域が続きました。

2025 年 7 月 28 日

[Implementing the global framework on well-being at the country level](#)

Implementing the global framework on well-being at country level: policy pathways provides

practical guidance to ministries of health on how to translate the vision of well-being societies into concrete action through five key policy pathways.

国レベルでのウエルビーイングに関するグローバル・フレームワークと実施

COVID-19 のパンデミックは、公衆衛生システムの深刻な脆弱性を露呈し、甚大な被害をもたらしました。また、一連の紛争、政治的混乱、経済的ショックが経済的苦境を深刻化させ、食料品とエネルギーの価格を過去最高水準に押し上げ、世界的な生活費高騰危機を悪化させ、世界中の中央銀行が金融引き締め政策を強化する事態を招き、家計と企業にさらなる経済的圧力を加えています。

これらの出来事は、私たちが今までに無い後退に直面しているだけでなく、気候変動、環境悪化、格差の拡大、政治的不安定化などが相互に悪循環し、社会のウエルビーイングの基盤そのものを損なう「ポリクライシス」に直面していることを明らかにしています。健康、環境、経済に対する現在のアプローチは、こうした相互に関連した脅威には不十分であることが明らかで、これらの脅威を個別に解決することは、もはや現実的ではありません。ウエルビーイング社会への移行には、国内総生産（GDP）を超えた、健康、包摂、持続可能性を優先する新しい進捗測定方法が必要です。

第 76 回 世界保健総会で加盟国によって採択された WHO のグローバル・ウエルビーイング・フレームワーク に基づいた、「国レベルでのグローバル・ウエルビーイング・フレームワークの実施：政策パスウェイ」は、各国保健省に対して「地球とその生態系の育成、社会的保護と福祉システム、公平なユニバーサルヘルスカバレッジ、公平な経済、公平なデジタルシステム」の 5 つの主要な政策展開を通じ、ウエルビーイング社会のビジョンを具体的な行動に移す方法に関する実践的なガイダンスを提供しています。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>